

円高ドル安の進行が今後の懸念材料

2009年9月11日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

金利低下等を好感し、米株市場は連日の高値更新

国際エネルギー機関（IEA）が、米国や中国その他アジアの新興国での予想以上の景気回復を背景に世界の石油需要の見通しを上方修正したことや、週間の新規失業保険申請件数が55万件と市場予想（56万件）を下回ったこと、30年債の入札が好調で金利が大幅に低下したことなどが好感されて、米国株式相場は5日続伸して、高値を更新しました。金融政策によって大量に供給された資金の一部が、株などのリスク資産へ流入する動きが見られることも、株価堅調の一因として指摘されていますが、金利低下による景気回復への好影響が期待されたことも、株式市場ではポジティブ材料となりました。ただし、国債への需要の多さは景気に対する不信感の現れとの声もあり、景気先行きに対して慎重な声も出ていました。為替市場では、ドルが連日で安値を更新しました。米金利の低下、ドル・キャリー取引に加えて、中国をはじめとする外貨準備資産の多様化の動きや、新準備通貨構想の議論活発化などもドル安の背景となっています。また、昨年秋以降の金融危機の最中、ドルは他の通貨と比べて選好されてきたことから、経済状況が安定の兆しを見せる中、調整が出ていると指摘する声もありました。

円高が株式相場の重しに

国内株式市場は、海運、非鉄、鉄鋼などの市況関連株がさえず、反落して始まりました。海外市場で円高ドル安が進んだことから、寄り付き時点での水準は91円台後半でしたが、これは特に悪材料視されず、輸出関連株は比較的堅調で、株式相場全体もマイナス圏ながら小動きにとどまっています。お昼には、8月の中国の経済指標が相次いで発表され、鉱工業生産、固定資産投資（都市部）、小売売上高がいずれも市場予想を上回ったことから、中国株は堅調な展開となりました。しかし、ドル安の流れは止まらず、対ドルで91円台前半まで円高が進む中、輸出関連株主導で株式相場は下げ幅を拡大させていきました。日経平均株価は10400円近くまで下げた後は下げ止まりましたが、反発力には乏しく、結局反落して引けました。業種別で最も下落したのは鉄鋼でした。大手証券が、民主党政権の環境政策が企業のコスト増につながり、日本の鉄鋼業界の競争力を鈍化させる可能性があるとして指摘したことが嫌気されました。

中国の8月の経済指標は、鉱工業生産が前年比+12.3%（市場予想は同+11.8%）、固定資産投資が前年同期比+33.0%（市場予想は同+32.7%）、小売売上高が前年比+15.4%（市場予想は同+15.3%）と、いずれも前月を上回り、中国経済が成長を加速させていることが確認できる内容でした。一方、日本では4-6月期の実質GDPの2次速報が発表され、GDP成長率は年率換算で+2.3%と1次速報（同+3.7%）から下方修正されました。在庫品増加と企業設備投資の下方修正が主な要因となっており、在庫調整の進展は必ずしもマイナスとは言えないものの、設備投資は今後も低迷が予想されます。5四半期ぶりにプラス成長となり、最悪期は脱しつつありますが、株式相場にとってはネガティブな材料となりました。

引け後には90円台まで円高ドル安が進みましたが、今後さらに円高が進んだ場合には、企業の想定為替レートを下回り、企業業績に不透明感が高まることから、7-9月期の業績発表を前に株式相場の重しになると思われれます。

以上